

2019年10月31日

巨大プラットフォームに対する見解

一般社団法人 日本新聞協会

GAFA（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン）などの巨大プラットフォームに対し、政府は今般、内閣官房にデジタル市場競争本部を設置し、来年の通常国会に「デジタル・プラットフォーム取引透明化法案（仮称）」を提出する準備を進めている。これに先立って、総務省などでは個人データの利用やフェイクニュース対策が検討され、公正取引委員会は事業者間の取引に限定してきた独占禁止法の「優越的地位の乱用」を消費者との間にも適用する方針を明らかにした。公取委はデジタル広告市場の実態調査に乗り出す考えも示している。

私たち日本新聞協会はこうした動きを歓迎するとともに、その行方を注視し、持続可能なジャーナリズムと健全な民主主義の構築につながるよう、発言・行動していく。

プラットフォームは利用者の利便性につながる一方、フェイクニュースやヘイトスピーチの拡散、データの寡占に伴う競争環境の阻害など、負の側面も顕在化している。不確かでゆがめられた情報はプラットフォームを通じて加速度的に広まり、米大統領選挙や英EU離脱を巡る国民投票などに影響を与えたとされる。「21世紀の石油」とも呼ばれるデータはプラットフォームの競争力の源泉となり、膨大なデータに基づいた情報配信によって、利用者に都合の良い情報しか届かなくなる「フィルターバブル」の問題も指摘されている。デジタル広告市場等では不透明な取引手法が用いられ、競争を阻害しているとの指摘があり、情報流通では新聞社などの記事や動画が無断で利用されるケースが後を絶たない。

今後のデジタル社会において、巨大プラットフォームにはイノベーションの創出とともに、社会基盤としての役割を果たしていくことが求められる。しかし、このまま肥大化が進めば、民主主義や個人の自律、健全な競争や情報流通など、私たちの社会が築き上げてきた財産を損ないかねないと危惧する。フェイクニュースの拡散はインターネット空間の言論の信頼性を毀損し、ヘイトスピーチの蔓延やフィルターバブルは民主主義の分断をもたらす。正確で信頼のできる情報は、民主主義の主役である国民が正しい判断を下すために不可欠だ。デジタル広告市場の不透明な取引や、情報流通での記事や動画の無断利用は、健全なジャーナリズムの基盤や報道の独立性に影響を及ぼしかねない。

こうした課題に対し、諸外国では法整備を含め、様々な対策が進んでいる。巨大プラット

フォームによるデータの寡占に対する不信感を背景に、EU では一般データ保護規則（GDPR）が施行され、企業に個人情報の厳格な管理を求めている。情報流通でも、EU は新たな著作権指令によってプラットフォームによる記事の抜粋等の利用に対価を発生させたり、著作権侵害が疑われるコンテンツの再掲載防止義務を負わせたりするなどの対策がとられている。イギリスやオーストラリアではデジタル広告市場の寡占に関する調査が行われ、ドイツでは新聞協会が巨大プラットフォームの市場支配に強い警鐘を鳴らす意見やプレスリリースを積極的に発表している。規制に慎重姿勢を見せていた米国でも、司法省が反トラスト法違反を視野に調査を開始するなど検討が進む。

私たち日本新聞協会は、巨大プラットフォームをめぐる国内外の規制の動きを注視しながら、デジタル時代においても公共財としての新聞の役割を果たし、持続可能なジャーナリズムを実現するため、行動していく。

以 上